



三重県 IR資料

2026年9月



1. 三重県の概要	P. 2
2. 起債運営方針と県債発行計画	P. 9
3. みえグリーンボンドの発行	P. 15
4. 財政状況の推移	P. 22

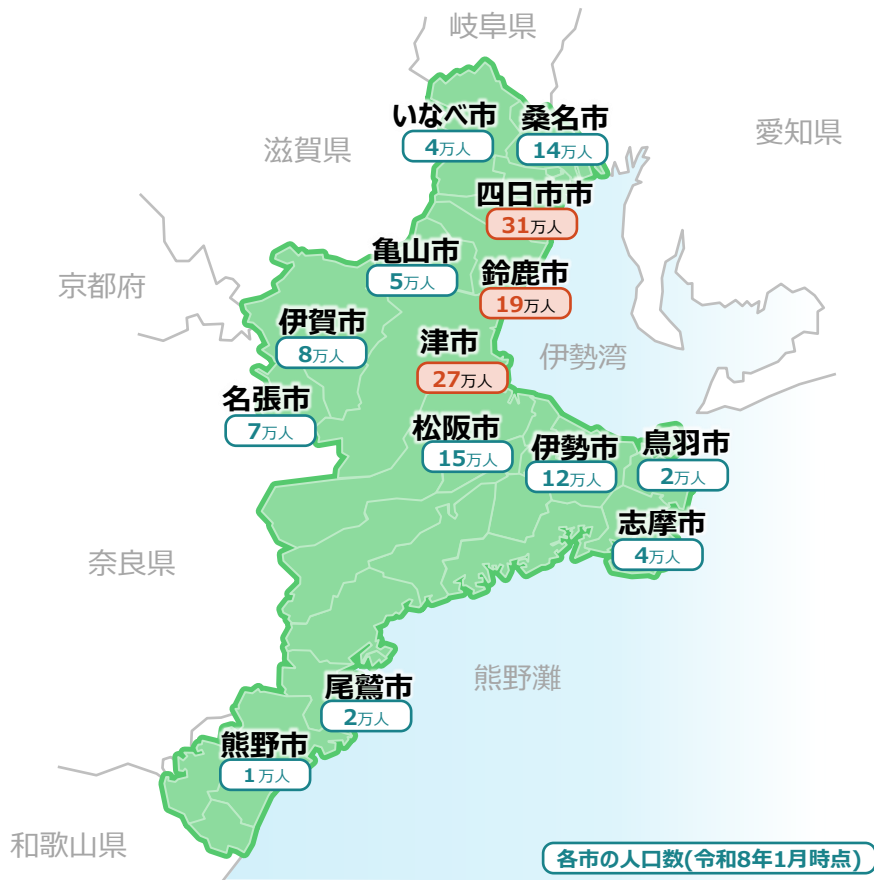


三重県の概要

三重県の概要



- 三重県は、日本のほぼ中央に位置し、1府5県に隣接。南北に細長く、山地・平野・海岸と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれている。人口や面積など様々な指標において、全国の中位にあることが多く、「日本の縮図」とも捉えられる。
- 北部には日本有数の工業地帯があり製造業が盛んであり、南部には豊かな自然環境が広がり農林水産業が盛んとなっている。



基礎的データ

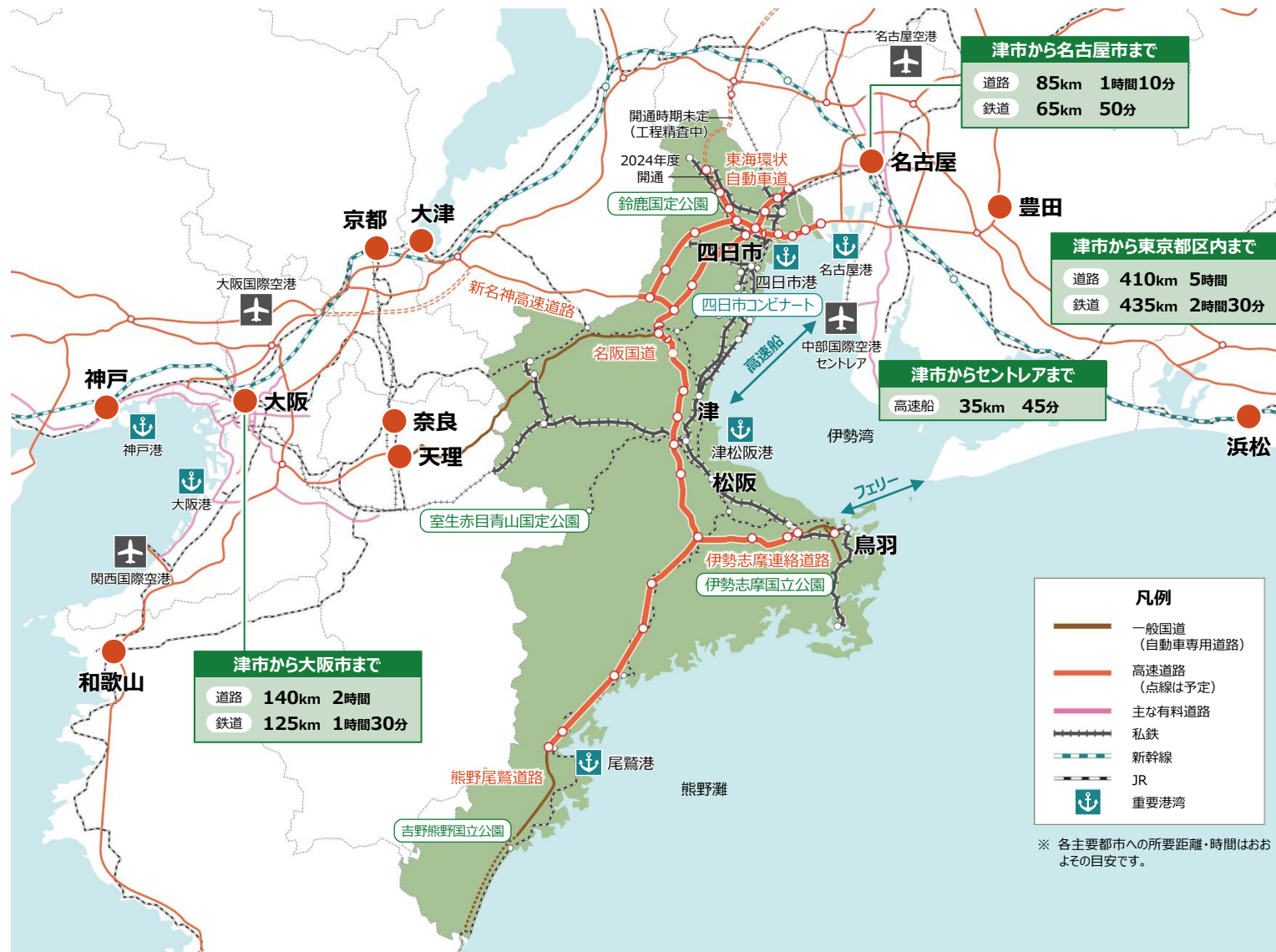
項 目	データ	全国順位	参 考
人 口	169万人	22位 (R7年10月)	人口増減率 全国第24位 (R7年10月)
面積	5,774 km ²	25位 (R8年4月)	全国面積に占める割合 1.53% (R8年4月)
電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	1.8 兆円	1 位 (R6年)	製造品出荷額等 全国第9位 (R6年)
自然公園 面積割合	36.1 %	3 位 (R8年4月)	伊勢志摩国立公園 吉野熊野国立公園 等
幸福度	60.6 点	12 位 (R6年)	

(出所) 総務省統計局「令和7年国勢調査 人口速報集計結果 全国・都道府県・市町村別人口及び世帯数 (令和8年5月29日公表)」、国土地理院「都道府県別面積の順位 令和8年4月1日現在」、経済産業省「2025年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」、環境省「自然公園都道府県別面積総括 令和8年4月10日現在」、株式会社ブランド総合研究所 (第7回幸福度調査2026)

三重県の交通インフラ

- 中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、高速道路・幹線国道網が充実しており、名古屋市は鉄道で50分、大阪市は鉄道で1時間30分と、二大都市圏へのアクセスが便利。
- 県内の道路網、鉄道網も発達しており、北部—南部の移動についても発達した鉄道・道路網によりスムーズな移動が可能。

- 近鉄特急「ミジュマルライナー」 R7.2.27運行開始！



三重県の観光資源

〔参考〕観光三重HP



- 三重県には、伊勢神宮や熊野古道など、バラエティに富んだ観光資産が県内各地に存在。
- 北部エリアはアミューズメントスポット、南部エリアは自然・文化遺産が豊富。
- パワースポットや絶景も数多く点在。
- 世界的なハイクラスホテルも存在。



年間参拝者
773万人

写真提供: 神宮司庁

① 伊勢神宮（伊勢市）



世界
文化遺産

② 熊野古道 伊勢路（2市4町）



フォーミュラ1
開催地

観客数
32万人

③ 鈴鹿サーキット（鈴鹿市）



絶滅危惧種
シュゴン・ラッコ
を飼育

提供：鳥羽水族館

④ 鳥羽水族館（鳥羽市）



日本最大級
遊園地

年間来場客数
1,320万人

【参考】

USJ 1,600万人
TDL 1,510万人

⑤ ナガシマスパーランド（桑名市）



忍者発祥の地
インバウンドに人気

⑥ 伊賀流忍者（伊賀市）



日本有数・海上自爆
来場者8万人

⑦ 熊野大花火大会（熊野市）



日本最大級商業リゾート
年間来場者303万人

⑧ VISON（多気町）



世界有数の
ラグジュアリー
リゾートホテル

⑨ アマナム（志摩市）

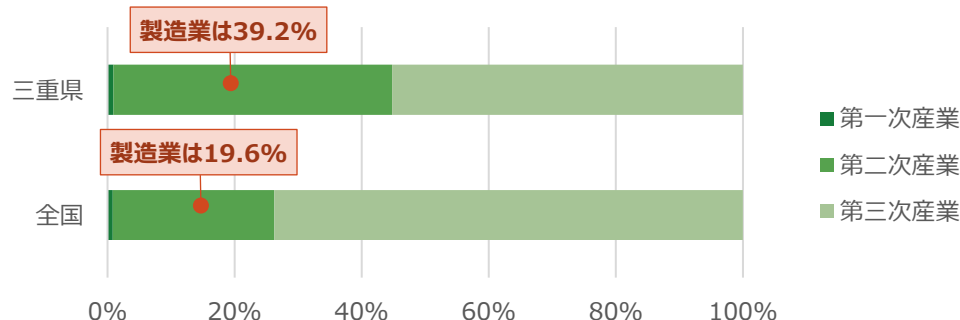
三重県の産業（工業）①

- 三重県は製造業が盛んで、製造品出荷額等は全国9位。**人口規模に対する製造品出荷額等の規模は突出。**
- 総生産に占める第2次産業は全国平均を上回る43.9%。特に**製造業の比率**は39.2%で**全国平均の2倍以上。**

製造品出荷額等

12兆3,676億円 全国9位

総生産の構成比（名目）

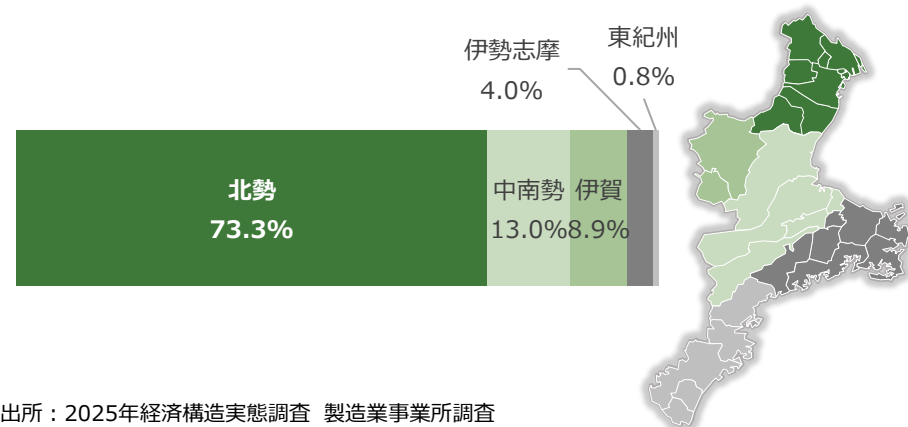


出所：令和5年度三重県民経済計算結果（確報）、令和5年度国民経済計算

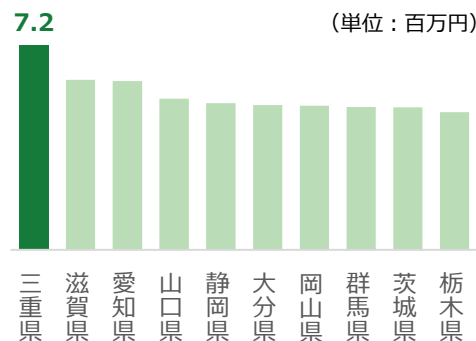
製造業が盛んな背景

- ✓ **中京圏・関西圏と隣接**し、充実した交通インフラが整備されている。
- ✓ **中京工業地帯の一角を担い**、自動車や自動車部品を中心とする**輸送機器の一大産地**を形成。
- ✓ 大規模コンビナートである**四日市コンビナート**の存在。

製造品出荷額等の地域別構成比



県民1人あたりの製造品出荷額



県民1人あたりのGDP(名目)

		(百万円)
1位	東京都	8.88
2位	愛知県	6.16
3位	福井県	5.31
4位	滋賀県	5.23
5位	茨城県	5.22
6位	三重県	5.21
7位	山口県	5.18

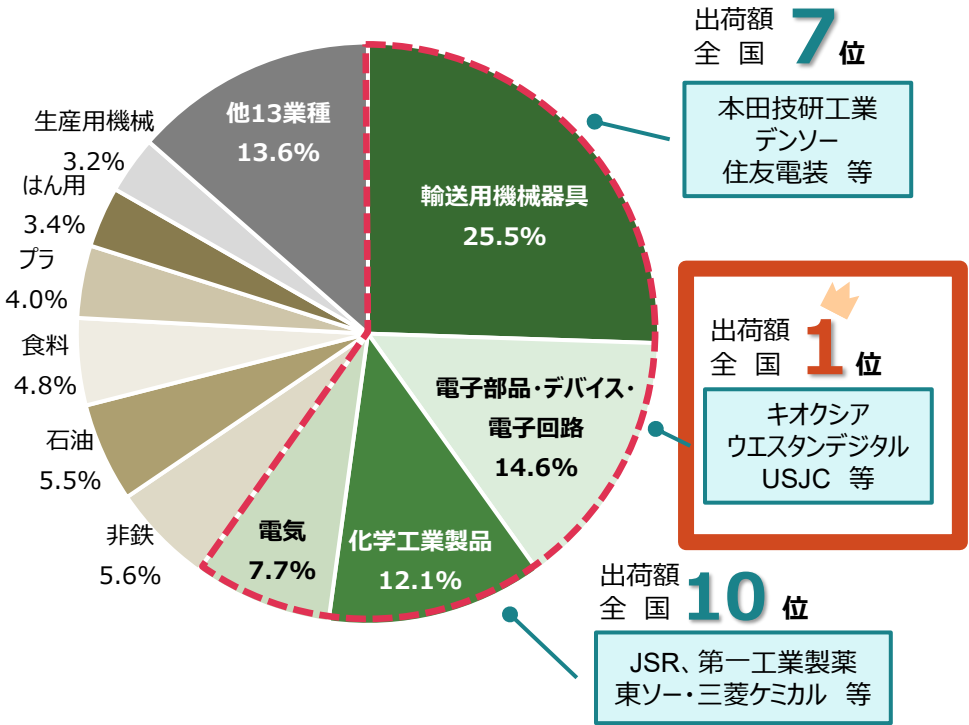
注記：各都道府県について、製造品出荷額等合計額または県内総生産（名目）を総人口で除して計算
出所：2025年経済実態調査二次集計結果（製造業事業所調査）、県民経済計算（令和5年度）

三重県の産業（工業）②



- 製造品出荷額等の上位を占める業種では、世界で活躍する日本企業の工場が立地。
- 電子部品・デバイス・電子回路では、国の特定重要物質である半導体が出荷額を牽引し、20年連続で全国1位となっている。

製造品出荷額等の構成比



- 輸送用機械器具,電子部品・デバイス・電子回路,化学工業製品,電気機械器具の4産業で全体の**59.9%**を占める

出所：2024（令和6）年製造品出荷額等、(2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査)

電子部品・デバイス・電子回路

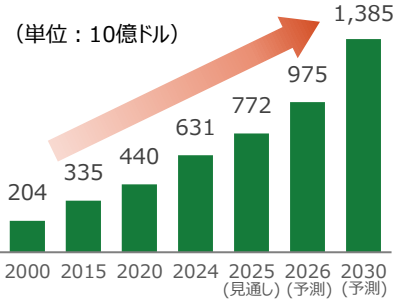
- ✓ 製造品出荷額で**20年連続で全国1位**となっており、「電子部品・デバイス・電子回路」は、**半導体産業が出荷額を牽引**
- ✓ 半導体は現代の「産業のコメ」と呼ばれており、自動車・家電・通信機器等現代の**デジタル社会において必要不可欠**なものとなっている
- ✓ 半導体は、あらゆる産業を支える重要基盤技術であり、国においても経済安全保障推進法に基づく**特定重要物質に指定**されている。また、国が示した「産業立地プロジェクト」において**三重県は「半導体重要地域」として定められており、半導体産業を牽引する地域**となっている

製造品出荷額 TOP7 (電子部品・デバイス・電子回路)



出所：2024（令和6）年製造品出荷額等、(2025年経済構造実態調査 製造業事業所調査)

半導体世界市場予測 (2000~2030)



出所：世界半導体市場統計（WSTS）、2030年は産業タイムズ社予測

三重県の産業（農林水産業）



- 南部地域を中心に、農林水産業が盛んに行われており、食を中心に多くの特産品が名を連ねる。
- 豊かな自然・伝統等地域の特性を生かした生産物の中から、特に優れた製品と生産者を**三重ブランド**として知事が認定。

三重ブランド



三重ブランド
認定品



真珠



伊勢えび



松阪牛



的矢かき



あおさ



トロさわら



桑名のはまぐり



熊野地鶏



ひのき



伊勢茶



南紀みかん



伊賀米



あわび

三重県のお酒

- ✓ 伊勢志摩サミットで振舞われた半蔵を筆頭に
様々な銘柄が製造されている

伊勢志摩
サミット2016
乾杯酒

大吟醸半蔵
伊賀山田錦



純米大吟醸 宮乃雪
義左衛門 純米酒



その他而今・作・焼酎
キンミヤ等、有名酒が多数

三重テラス

- ✓ 東京日本橋に、三重の豊かな自然・歴史・文化・
食など、さまざまな魅力発信と交流の場『三重テラ
ス』を設置



建物外観



レストラン



起債運営方針と県債発行計画

三重県起債運営の基本的な考え方



- 起債運営にあたっては、①将来負担の適正化・平準化、②調達コストの最小化、③健全性の確保に留意。

1 将来負担の適正化・平準化

- 事業の「選択と集中」により、一定程度の県債発行規模を確保。
- 元利償還に対して交付税措置があり、かつ、将来負担の少ない起債事業を優先。
- 交付税措置を踏まえた元利償還と償還期間の適切な延伸による将来負担の適正化・平準化。
- 満期一括償還に備えた基金（県債管理基金）の着実な積み立て（発行初年度である平成22年度から、毎年度積み立て）。

2 調達コストの最小化

- 資金調達手段として、市場公募債、銀行等引受債の入札とシ団引受をバランスよく実施。
- 有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用。
- 超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な発行条件を設定。
- 県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、債務償還費に充当。
- 令和7年度にグリーンボンドの利率を0.01%下回る「みえグリーンボンド（水害レジリエンス枠）」を発行。

3 健全性の確保

- 様々な年限（5年～30年）の固定金利でバランスよく調達。
- 年間を通じた発行の平準化により、金利負担及び金利変動リスクを低減。
- 市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化。
- さらに、投資家の拡大等の観点から、令和3年度より、東海地方初の「みえグリーンボンド」を発行。

令和8年度三重県債発行計画（現計予算ベース）



- 令和8年度市場公募地方債は、みえグリーンbond90億円、個別債100億円、共同発行債110億円を発行。

〔全体像（令和8年度 6月補正予算（その2）後）〕

総 額	起 債 事 業 区 分		資 金 区 分	
9 5 9 億円	建設地方債等	9 5 9 億円	公的資金	9 7 億円
	臨時財政対策債等	0 億円	共同発行市場公募債	1 1 0 億円
			個別発行市場公募債	1 0 0 億円
			みえグリーンbond（市場公募債）	9 0 億円
			超長期債等（入札）	1 0 0 億円
			銀行等引受シ団	4 6 2 億円

〔主な個別計画（令和8年度 6月補正予算（その2）後）〕

種 類	超長期債 （入札）	みえグリーンbond （市場公募債）	個別債 （市場公募債）
発 行 日	令和8年9月	令和8年10月・11月	令和9年3月
条 件 決 定 日	令和8年9月	令和8年10月	令和9年3月
発 行 額 ※2	100億円	90億円	100億円
年 限	20年 （定時償還）	5年 ・ 10年 （満期一括）	10年 （満期一括）

※1 今後の市場動向等により、変動することがあります。
※2 発行額はあくまで予算金額であり、実際の発行額を示すものではありません。

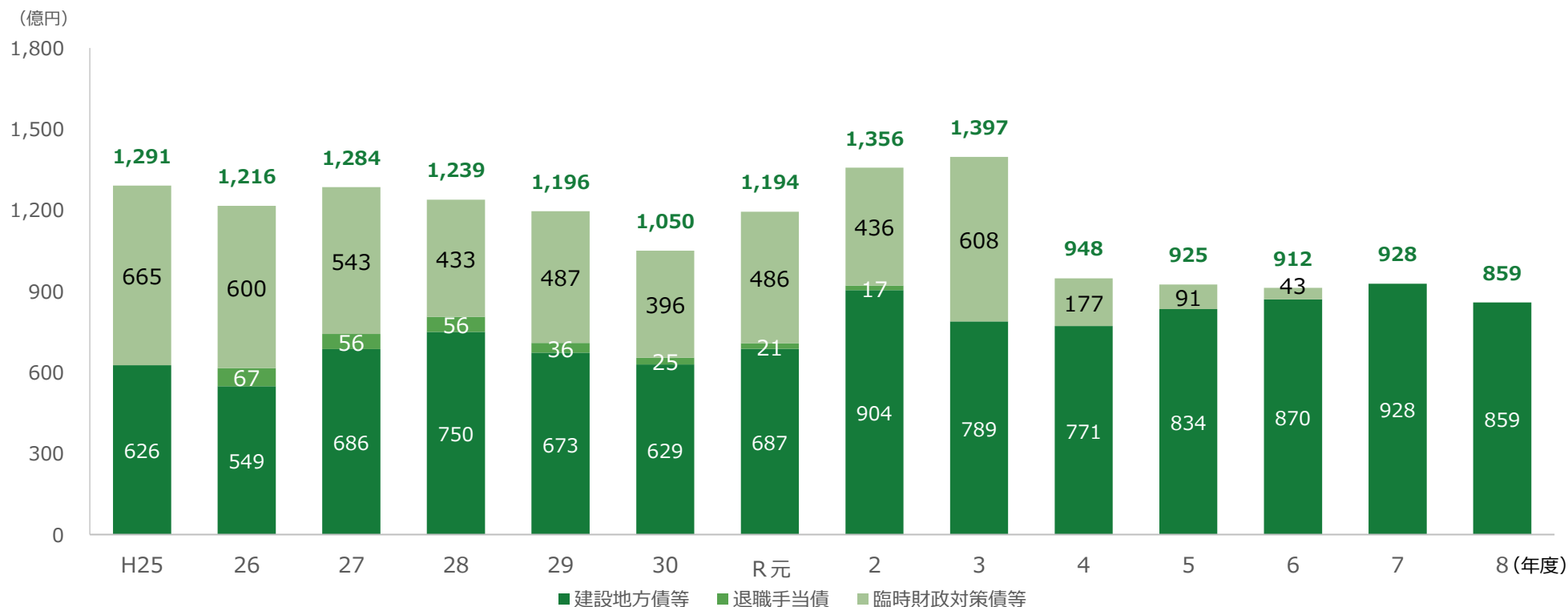
（参考）令和7年度 三重県債発行実績

資 金 区 分	
公的資金	54億円
共同発行市場公募債	110億円
個別発行市場公募債	100億円
みえグリーンbond（市場公募債）	90億円
5年債（入札）	2億円
20年債（入札）	90億円
30年債（入札）	30億円
銀行等引受シ団	419億円
総額	895億円

【参考】県債発行額の推移



- 退職手当債は令和3年度以降、臨時財政対策債等は令和7年度以降、発行していない。
- 建設地方債等の発行額は、令和2年度から令和6年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、令和7年度は「第1次国土強靱化実施中期計画」に対応するための補正予算等により増加。



注:

- 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は6月補正（その2）後予算額）
- 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）。
- 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

【参考】公債費と県債残高の推移



- 県債残高は、臨時財政対策債等の増加により増加傾向が続いてきたが、令和3年度をピークとして近年は横ばいで推移。
- 公債費は、1,000～1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあったが、令和8年度に増加に転じており、今後も金利上昇に伴い増加することが懸念される。



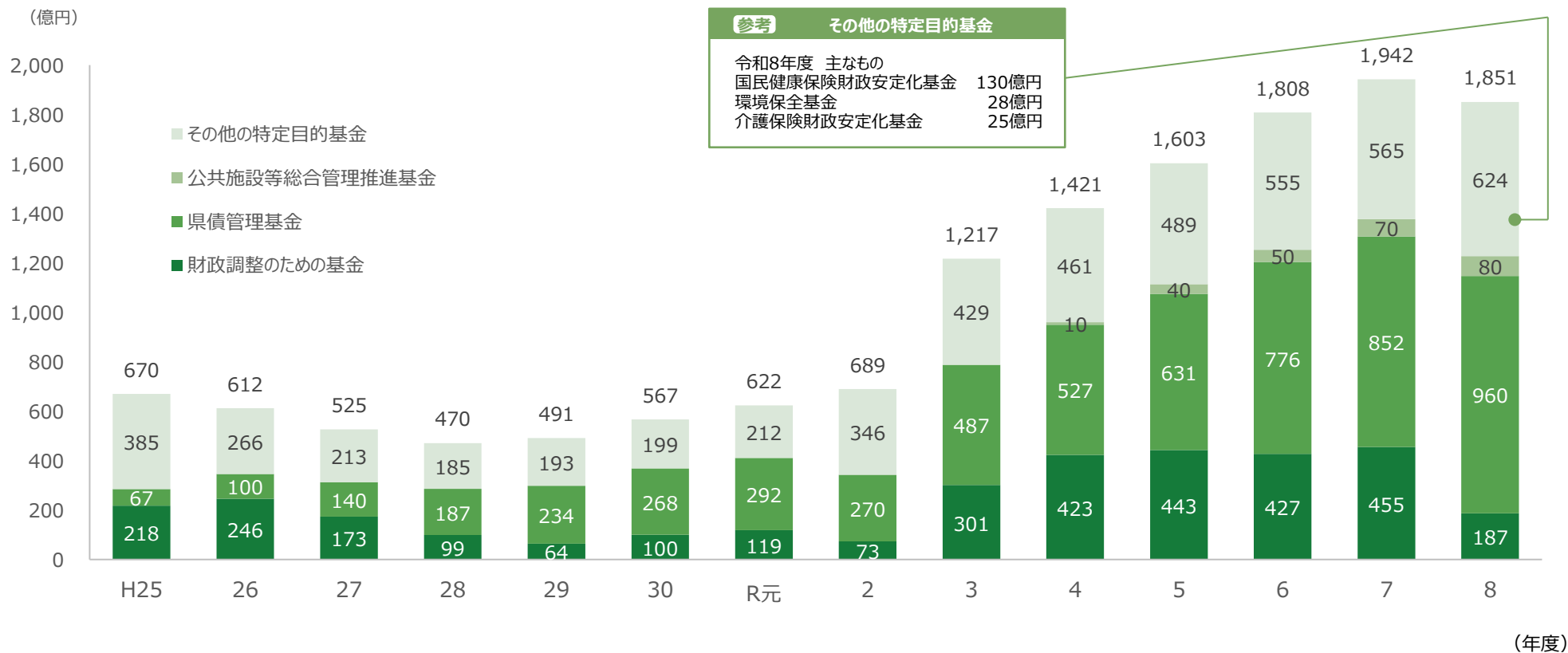
注:

- 1.「公債費」及び「県債残高」の算定基礎となる県債発行額は、令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は6月補正（その2）後予算額に年度内補正見込み額（88.2億円）を加えたもの。
- 2.「臨時財政対策債等」は臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。

【参考】基金残高の推移



- 基金残高（県債管理基金を含む）は、平成29年度以降、増加傾向。
- 令和3年度以降は、県税収入の増加に伴い財政調整のための基金への積立が大幅に増加。加えて、近年では県債管理基金への着実な積立等により、基金残高が増加。なお、令和4年度には、公共施設等総合管理推進基金を設置し、毎年度着実に積立。



注:
 1. 令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後、令和8年度は6月補正（その2）後時点での年度末残高見込。
 2. 一般会計、県債管理特別会計及び国民健康保険事業特別会計の基金残高。



みえグリーンボンドの発行

三重県地球温暖化対策総合計画

～未来のために今、私たちができること～



2050年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロをめざす
「ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」を宣言（2019年12月）

三重県地球温暖化対策総合計画

2021年3月策定(2023年3月改定)
2050年の目標達成に向けた長期ビジョンを示すとともに、
2030年度までの具体的な温室効果ガス削減の取組と気候変動への適応策を公表

2030年度に
三重県がめざす姿

県民一人ひとりが脱炭素に向けて行動する持続可能な社会

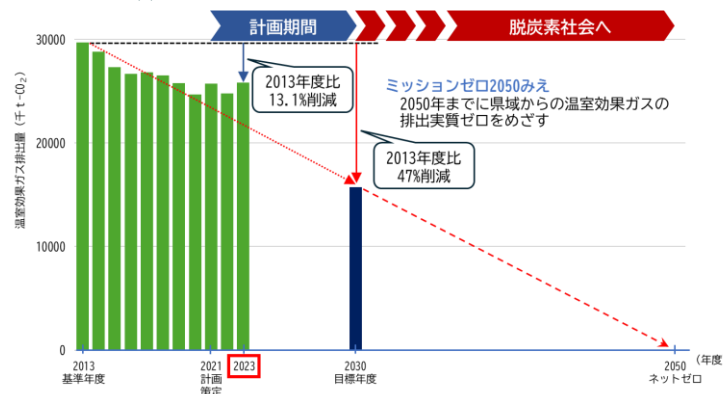
- ✓ 2050年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロとなった脱炭素社会の実現をめざします。
- ✓ 県民一人ひとりが脱炭素社会を共通のゴールとして認識したうえで、その実現に向けた取組を推進します。
- ✓ あらゆる主体が共有・共感し、一体となって取組みを進めます。

基本的な方向

- 1 温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動影響を軽減する「適応」を、気候変動対策の両輪として施策を推進
- 2 SDGsの観点をふまえた環境、経済、社会の統合的向上をめざす
- 3 さまざまな主体（県民、事業者、金融機関、民間団体、教育・研究機関、他の地方公共団体等）との協創を重視
- 4 新型コロナウイルス危機からの復興を気候変動対策とともに推進

目標値と現在値

2030年度における
三重県の温室効果ガス排出量を2013年度比で**47%削減**

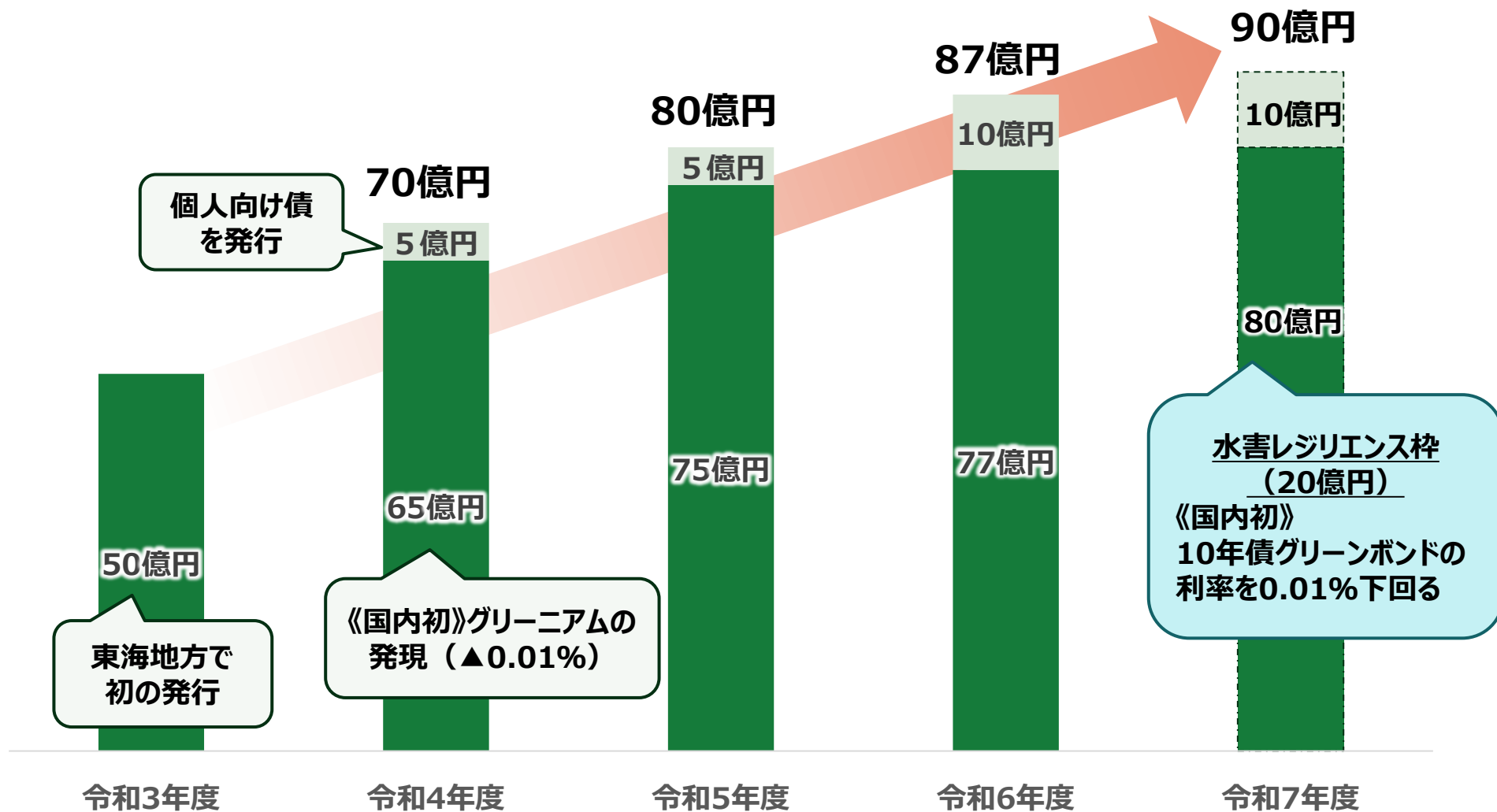


みえグリーンボンドの変遷



■ 法人向け

■ 個人向け



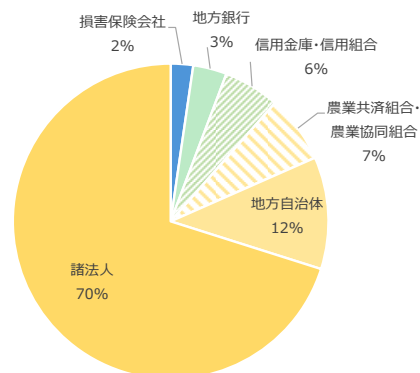
令和7年度みえグリーンボンド（法人向け・60億円）



- 令和7年10月、5回目となる法人向け「みえグリーンボンド」（総額80億円（5年債44億円、10年債16億円、10年債（水害レジリエンス枠）20億円）を発行。
- 金利上昇を背景とした投資家の年限短期化ニーズを考慮し、新たにみえグリーンボンドとして初となる5年満期一括債を発行。三重県を応援したい投資家からのニーズをしっかりと集め令和6年度発行総額対比増額。（令和6年度法人向け発行額77億円）
- 県内外投資家からの幅広い参加により、新規先30件を含む87件の投資表明を獲得し、本県の投資家基盤を拡充。

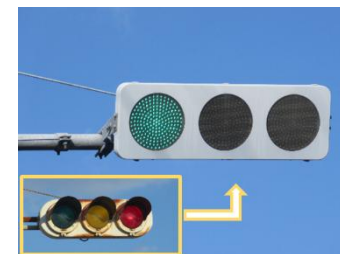
発行日	令和7年10月28日 （条件決定日は令和7年10月17日）			
年限	5年満期一括債		10年満期一括債	
発行額	44億円		16億円	
利率	1.281%		1.744%	
販売状況	応募額 61.5億円	応募倍率 1.4倍	応募額 17.1億円	応募倍率 1.1倍
	投資表明件数 68件		投資表明件数 19件	
主幹事	野村證券（事務）、岡三証券、ゴールドマン・サックス証券			
外部評価	株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、Green1（F）（最上位評価）を取得			

【投資表明投資家※の内訳】



※投資表明投資家…法人向けにおいて投資を表明頂いている投資家。

【主な資金充当事業】



信号機等の新設・改良
（LED化等）



治山対策



藻場造成

令和7年度みえグリーンボンド（法人向け・20億円） （水害レジリエンス枠）



- 総額80億円のうち10年債20億円を、水害対策に用途を限定した『みえグリーンボンド（水害レジリエンス枠）』として発行し、全額を東京海上日動火災保険株式会社が購入。
- 令和7年度に実施中の河川・ダム・港湾・海岸保全施設の強靱化事業の財源に充当
- 三重県初の防災・減災取組であり、地方債グリーンボンドより低利（△0.01%）での発行はグリーンボンドとして**全国初**の事例

発行日	令和7年10月28日 (条件決定日は令和7年10月17日)
年限	10年満期一括償
発行額	20億円
利率	1.734% (地方債グリーンボンドより1bp低利での発行)
投資家	東京海上日動火災保険株式会社
主幹事	ゴールドマン・サックス証券（事務）
外部評価	株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、Green1（F）（最上位評価）を取得

レジリエンス＝強靱化
(被害の防止・極小化、復旧の早期化)

【主な資金充当事業】



護岸改修事業



防波堤のかさ上げ

- ✓ 三重県と東京海上日動火災保険株式会社は令和3年11月に「SDGsの推進に関する連携協定」を締結。
→ 三重県内におけるSDGsの推進を図り、ひいては、地域課題の解決と県内経済の発展を目指す。

みえグリーンボンドによる調達資金の充当事業



- 調達資金は、以下の緩和策（気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減）及び適応策（気候変動の影響による被害の回避・軽減）に充当。

気候変動への緩和策

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト例	R7 充当額 (百万円)
グリーンな輸送	電動車※の導入	76
再生可能エネルギー	太陽光発電設備等の整備	99
エネルギー効率	県有施設・設備の新築・更新・改修 (照明のLED化、空調設備の更新、高断熱化等)	388
	信号機、道路照明灯の新設・改修 (照明のLED化等)	564
自然資源及び土地利用の 持続可能な管理 生物多様性の保全 汚染の防止と管理 気候変動への適応	沿岸浅地域における藻場造成	237
自然資源及び土地利用の 持続可能な管理	森林整備 (林道の整備等)	201

気候変動への適応策

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト例	R7 充当額 (百万円)
気候変動への適応	水害対策 治水ダムの建設、河川の改修（堤防の改修、河道掘削等） 河川の堆積土砂撤去等	4,720
	高潮・高波対策 海岸保全施設及び漁港施設の改修	705
	土砂災害対策 砂防事業関係施設の整備 治山対策（治山施設の整備・改修、保安林の整備） 道路（法面）整備	431
	農地防災対策 農業用水の確保・利活用対策 農業用ため池の整備 排水機場の整備	1,579

※電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

うち水害レジリエンス枠
水害対策：1,574
高潮・高波対策：426

令和7年度みえグリーンボンドの投資表明投資家一覧



- 令和7年度みえグリーンボンドにおいては、92件の投資家から投資表明を獲得。（法人向け債：88件、個人向け債：4件）

No.	投資家名
1	社会福祉法人 愛知育児院
2	愛知北農業協同組合
3	株式会社赤福
4	朝日土木 株式会社
5	朝日丸建設 株式会社
6	伊賀上野ケーブルテレビ 株式会社
7	有限会社 出馬重機
8	伊勢農業協同組合
9	株式会社 伊藤工作所
10	株式会社 伊藤水道建設
11	株式会社植田電気工事事務所
12	上野ガス株式会社
13	上野都市ガス 株式会社
14	医療法人 栄恵会
15	株式会社大分銀行
16	尾鷲物産株式会社
17	株式会社 カギテック
18	金沢市視覚障害者地域生活支援センター
19	株式会社亀川組
20	観音寺信用金庫
21	株式会社 カンキョー
22	木曽岬町
23	北伊勢上野信用金庫
24	木津川市
25	紀北信用金庫
26	紀北町
27	株式会社 グッドライフ
28	桑名三重信用金庫
29	学校法人皇學館
30	猿田彦神社
31	公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

No.	投資家名
32	志摩市
33	宗教法人盛願寺
34	杉栄開発 株式会社
35	真宗高田派本山 専修寺
36	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林保険センター
37	鈴鹿市社会福祉協議会
38	医療法人整形外科たかしクリニック
39	公益財団法人石水博物館
40	ソニー損害保険株式会社
41	ダイエイコンサルタント株式会社
42	大紀町
43	多気町
44	たじま農業協同組合
45	株式会社 谷口建設
46	玉城町
47	丹波ささやま農業協同組合
48	千葉県国民健康保険団体連合会
49	一般財団法人 澄懷堂
50	津市
51	株式会社 津市環境公社
52	辻製油株式会社
53	社会福祉法人 津福祉会
54	東海土建株式会社
55	東京海上日動火災保険株式会社
56	東進産業株式会社
57	一般財団法人東洋文化資料館青山讃頌舎
58	税理士法人 トータルサポート
59	株式会社徳島大正銀行
60	西口建工 株式会社
61	日本土建株式会社

No.	投資家名
62	日本コープ共済生活協同組合連合会
63	日本再共済生活協同組合連合会
64	日本地震再保険株式会社
65	日本土木工業株式会社
66	有限会社白山美杉一志合同清掃社
67	有限会社 長谷川電気土木
68	備前日生信用金庫
69	株式会社百五銀行
70	株式会社平野組
71	松阪市
72	松阪地区木材協同組合
73	株式会社松阪電子計算センター
74	丸亀産業 株式会社
75	三重エフエム放送株式会社
76	三重北農業協同組合
77	公益財団法人三重県建設技術センター
78	一般財団法人三重県交通安全協会
79	一般財団法人三重県公立学校職員互助会
80	三重県信用農業協同組合連合会
81	公益財団法人三重県スポーツ協会
82	三重県中小企業共済協同組合
83	株式会社 三重コンバイン
84	三重シンリョー設備株式会社
85	三重テレビ放送株式会社
86	株式会社 ミエデン
87	三重農林建設株式会社
88	三重リコピー 株式会社
89	御木本製薬株式会社
90	水谷建設株式会社
91	南伊勢町
92	株式会社 リョウシンHD

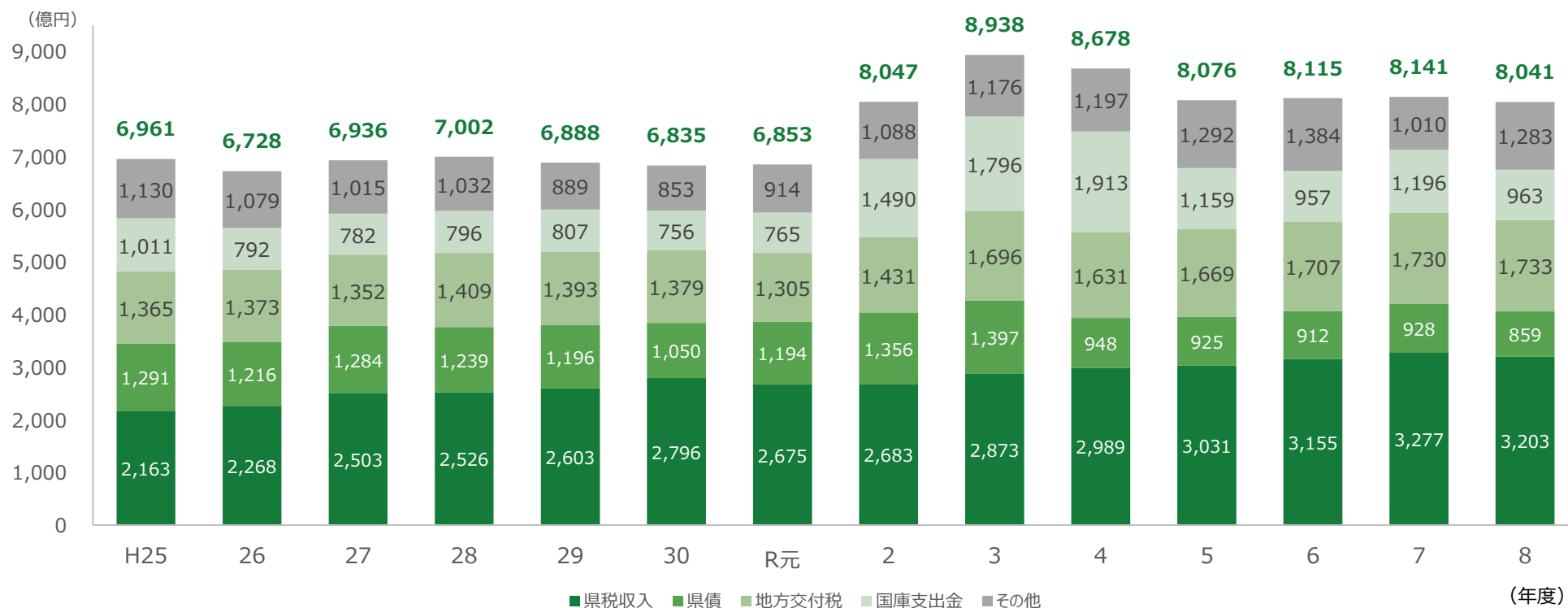


財政状況の推移

普通会計歳入の推移



- 歳入総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより8,000億円を超え、令和3年度は8,938億円と過去最大となった。新型コロナウイルス関連の交付金の減少に伴い、令和5年度からは8,000億円～8,100億円程度で推移。なお、令和8年度の一般会計は、当初予算額の比較において過去最大となった。



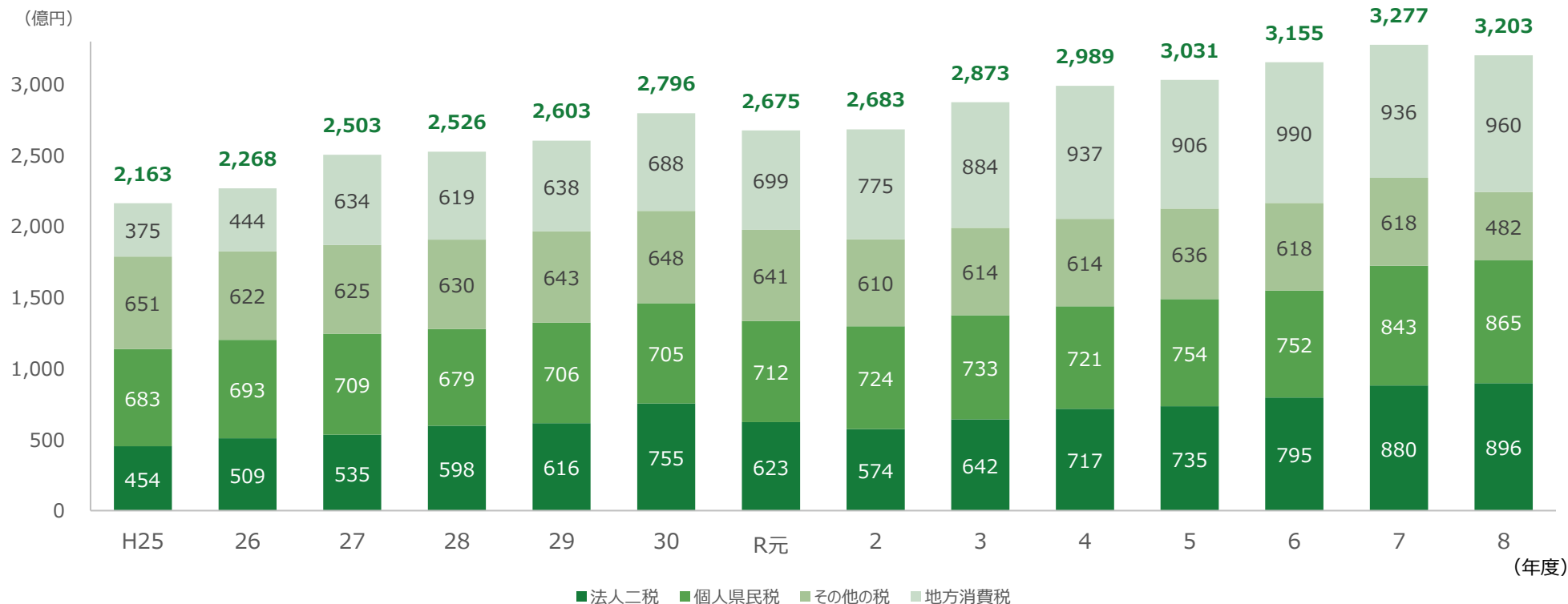
注:

- 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は6月補正（その2）後予算額）
- 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。
- 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

県税収入の推移



- 県税収入は、好調な企業業績に伴う法人二税の増や個人県民税の増により増加傾向。ただし、今後については、原油価格・物価高騰など、国際情勢等による県内経済への影響について注視していく必要がある。



注:

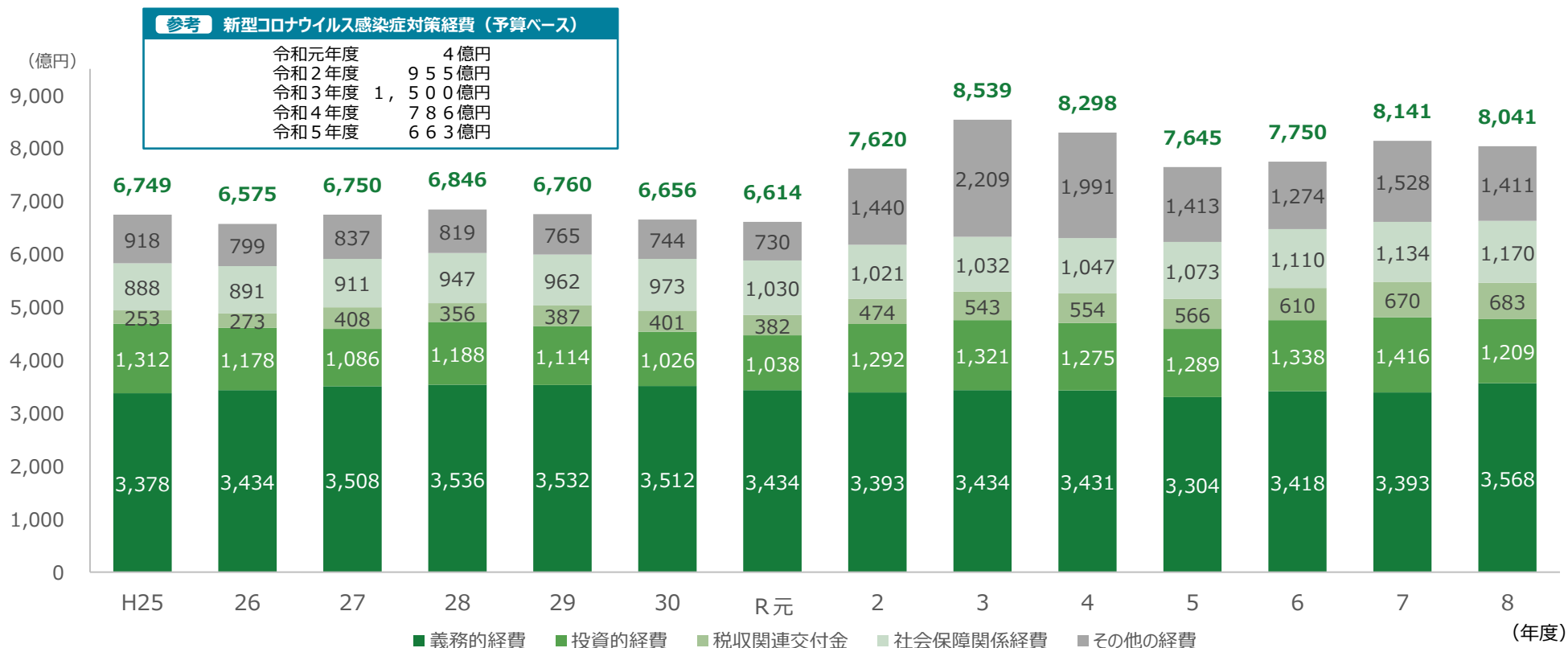
1. 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は6月補正（その2）後予算額）

2. 「地方消費税」は、清算後の数値。

普通会計歳出の推移



- 歳出総額は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加し、令和3年度は8,539億円と過去最大となったが、その後、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い歳出総額も減少。ただし、足元では増加傾向に転じており、令和8年度の一般会計は、当初予算額の比較において過去最大となった。

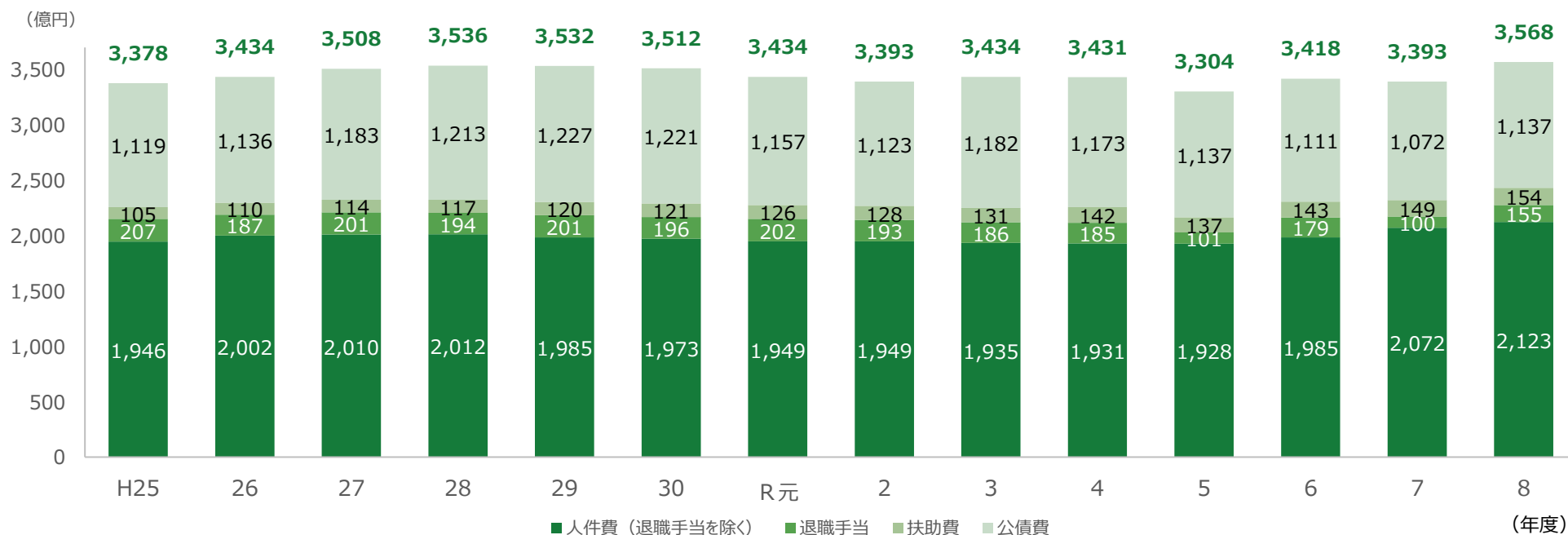


注：
 1. 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は6月補正（その2）後予算額）
 2. 「税関関連交付金」は、県税収入額に応じて市町に対し支出する交付金等（地方消費税交付金等）。

義務的経費の推移



- 義務的経費は、3,300億円～3,500億円台で推移。
- 公債費は、1,000億円～1,200億円程度で平成29年度のピーク時から減少傾向にあったが、令和8年度に増加に転じており、今後も金利上昇に伴い増加することが懸念される。
- 人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向で推移してきたが、令和6年度以降は人事委員会勧告に基づく給与改定等により増加。



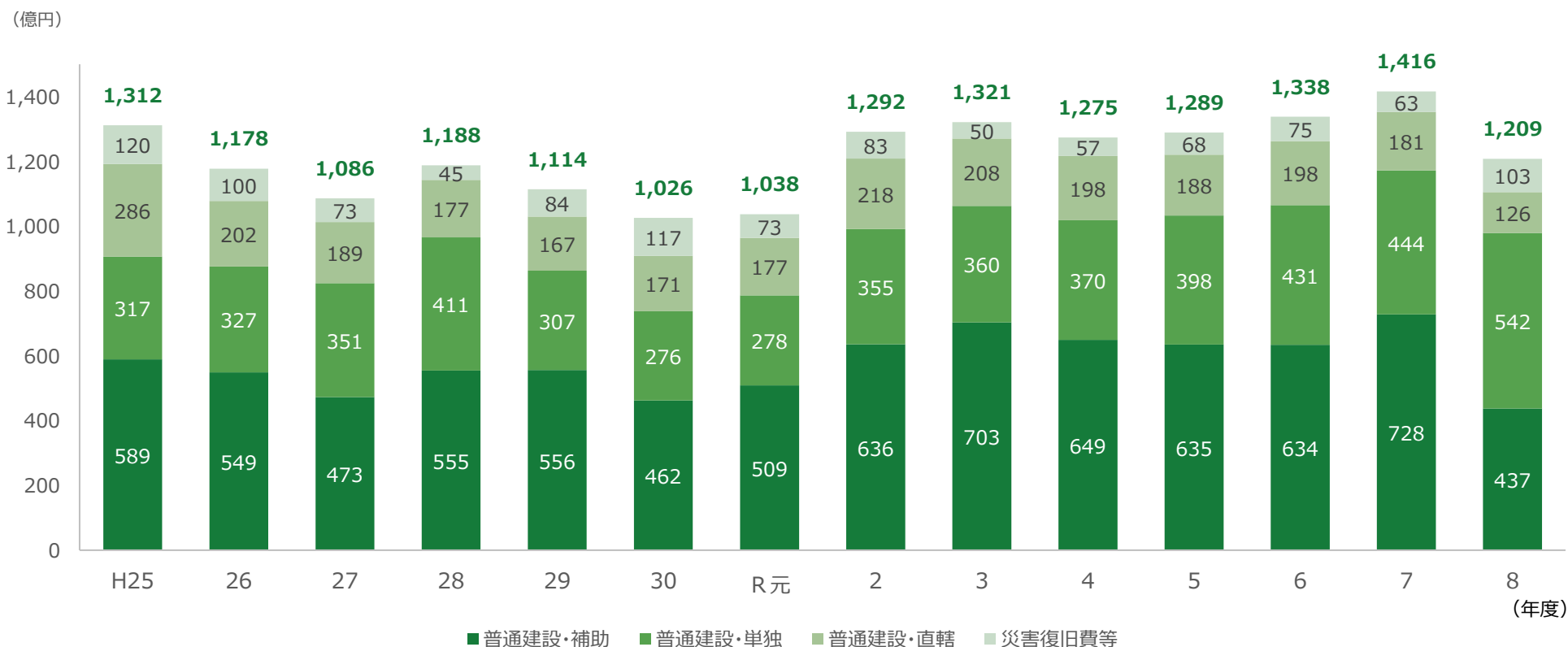
注:

1. 普通会計の数値 (令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は6月補正 (その2) 後予算額)

投資的経費の推移



- 投資的経費は、令和2年度から令和6年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、令和7年度は「第1次国土強靱化実施中期計画」に対応するための補正予算等により、1,200億円から1,400億円程度で推移。



注:
1. 普通会計の数値（令和6年度までは決算額、令和7年度は最終補正後予算額、令和8年度は6月補正（その2）後予算額）

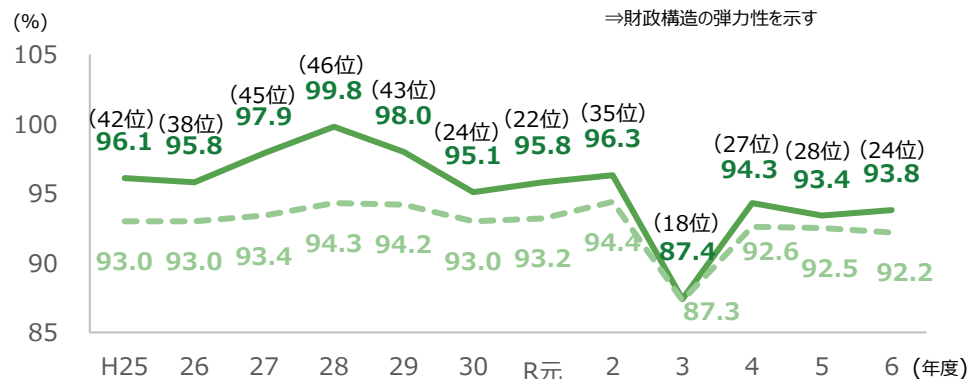
主な財政指標の推移



- これまでの行財政改革取組の成果等により、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、すべて改善傾向。
- なお、令和3年度は、普通交付税の追加交付等により経常的収入が例年よりも増加したため、各種指標が例年以上に好転。

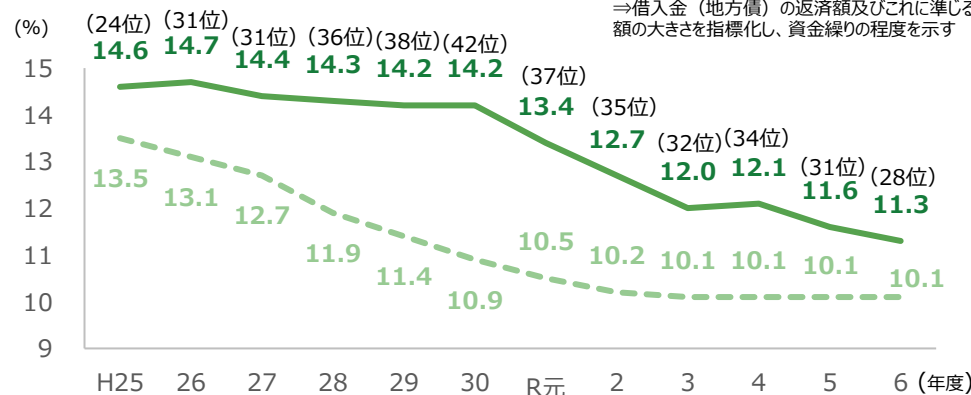
経常収支比率

・経常的収入（県税、普通交付税等）に対する
経常的経費（人件費、公債費等）の割合
⇒財政構造の弾力性を示す



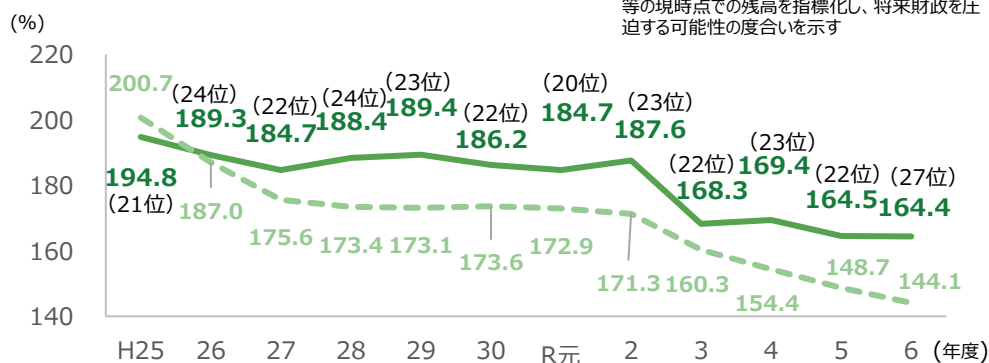
実質公債費比率

・標準財政規模に対する実質的な公債費の割合
⇒借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる
額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す



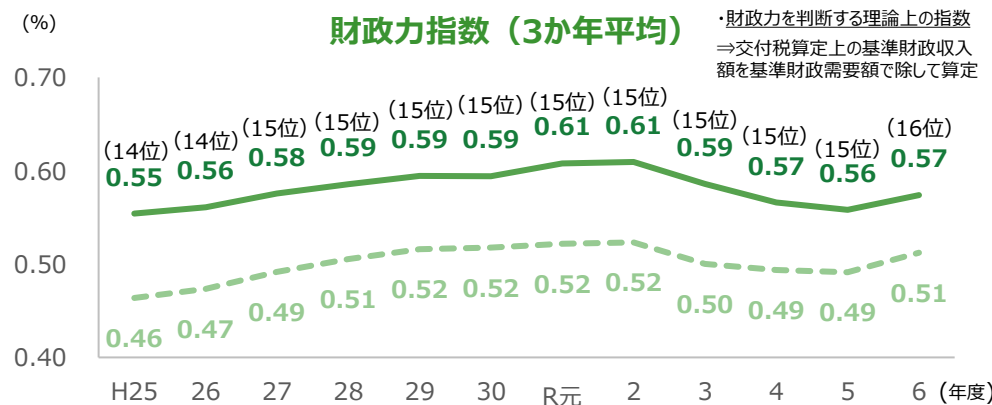
将来負担比率

・標準財政規模に対する実質的な負債の割合
⇒借入金や将来支払っていく可能性のある負担
等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧
迫する可能性の度合いを示す



財政力指数（3か年平均）

・財政力を判断する理論上の指数
⇒交付税算定上の基準財政収入
額を基準財政需要額で除して算定



注:

1.順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。

(参考) 資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定していない。

() 内は全国順位 〓 三重県 〓 全国平均

ご清聴ありがとうございました

〔参考〕 ①三重県債情報



②三重県のIR資料（資料編）



問い合わせ先

三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

〒514-8570 三重県津市広明町13
T E L 059-224-2119
F A X 059-224-2125
Email zaisei@pref.mie.lg.jp

ホームページ

<https://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>